

平成 29 年 9 月 14 日

各 位

会 社 名 ウォンテッドリー株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 仲 暁 子
 (コード番号：3991 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 執 行 役 員 吉 田 祐 輔
 TEL. 03-6369-2018

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社グループは、本日、平成 29 年 9 月 14 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 29 年 8 月期（平成 28 年 9 月 1 日から平成 29 年 8 月 31 日）及び平成 30 年 8 月期（平成 29 年 9 月 1 日から平成 30 年 8 月 31 日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	平成 30 年 8 月期 (予想)			平成 29 年 8 月期 (予想)			平成 29 年 8 月期 第 3 四 半 期 累 計 期 間 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
営業収益	1,627	100.0	30.2	1,250	100.0	48.8	910	100.0
営業利益	194	12.0	3,781.2	5	0.4	△95.8	1	0.2
経常利益	194	12.0	3,466.5	5	0.4	△95.5	1	0.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	134	8.3	3,466.5	3	0.3	△95.2	△6	△0.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	29.38円			0.83円			△1.37円	

【単体】

(単位：百万円、%)

項目	平成 28 年 8 月期 (実績)	
		対売上 高比率
営業収益	840	100.0
営業利益	120	14.4
経常利益	120	14.4
当期純利益	77	9.3
1株当たり 当期純利益	15.84円	

- (注) 1. 平成 28 年 8 月期においては、連結財務諸表を作成しておりませんので、個別の業績を記載していません。
2. 平成 28 年 8 月期(実績)及び平成 29 年 8 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 29 年 8 月期(予想)及び平成 30 年 8 月期(予想) 1 株当たり当期純利益は、公募株式数(50,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出し分(上限 19,500 株)は考慮していません。
4. 当社は平成 29 年 6 月 17 日付で普通株式 1 株につき 50 株の株式分割を行っておりますが、上記では平成 28 年 8 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【平成 29 年 8 月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループを取り巻く環境に関して、有効求人倍率が高水準で推移する中、人材採用の需要は引き続き活発な状況が続くと考えております。加えて、スマートフォンやタブレット等の普及に伴い様々なサービスがアプリやインターネットを経由する形態へと変化している中で、就労者の転職活動、学生の就職活動や企業の人材採用活動におけるインターネットや機械学習等のテクノロジーの活用についても引き続き拡大していくものと考えております。特に転職活動においては、エージェントとの面談を必須とする物理的な活動から、SNS 等のインターネットサービスを活用し就労者自らが転職を希望する企業とコンタクトを取るような形態へとその方法にも常に変化が起きております。

このような環境の下、当社グループでは顕在化している転職希望者のみならず、まだ転職を意識していない潜在的な転職予備群となるユーザに対し、共感できる理念、事業内容、企業風土を有する企業との接点を増やすため、既存の「Wantedly Visit」に加え、名刺を資産に変えるつながり管理サービス「Wantedly People」のサービスを開始いたしました。これにより、個人ユーザの当社ビジネス SNS プラットフォームの利用が活性化することを推進し、企業との出会いの機会を創出しております。この両輪となるプロダクトの拡充、改善を進めてまいります。

以上のことから、平成 29 年 8 月期の業績は、営業収益 1,250 百万円（前期比 48.8%増）、営業利益 5 百万円（前期比 95.8%減）、経常利益 5 百万円（前期比 95.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 3 百万円（前期比 95.2%減）を見込んでおります。これらの業績予想値については、平成 29 年 5 月末までは実績値、平成 29 年 6～8 月については平成 29 年 4 月に作成した業績予想値としております。

(営業収益)

当社グループの営業収益は主に、企業ユーザが「Wantedly Visit」への募集掲載などを管理する SaaS 型 ツール「Wantedly Admin」を利用するための基本プランやオプション機能など各種サービスの利用料、企業ユーザのニーズに応じて基本プランやオプション機能を組み合わせた個別提案を行っていく提案販売により構成されております。これらサービスごとに基本となる販売単価（月額）を設定しており、また、基本プランおよびオプション機能のうちダイレクトスカウトについては、それぞれ複数種類のプランが設定されており、またプランごとに基本プランは「6ヶ月間・1年間・2年間」、ダイレクトスカウトについては「1ヶ月・3ヶ月・6ヶ月」の契約期間が設定されております。同じプランでもこれらの契約期間によって販売単価が異なり、長期契約のプランの方が割引率が大きくなります。

以下では、「Wantedly Admin」の有料サービスを利用している企業ユーザの数を有料企業数、新たに有料サービスの利用を開始した企業ユーザの数を新規有料企業数、複数月に渡る契約のサービスにおいて契約更新時に契約の更新を行わなかった企業ユーザの数を解約企業数と呼称します。

営業収益予想については、基本プラン、オプション機能それぞれ、月ごとにプラン別・契約期間別に予測した有料企業数に各プランの販売単価を乗じて算出した各プランの利用金額と提案販売の金額を合計して算出しております。

基本プランやオプションの単月の有料企業数は、前月の有料企業数にその月の新規有料企業数を加え、その月の解約企業数を差し引くことで算出しており、平成 29 年 8 月期末の有料企業数は前期末比で基本プランが 22.7%増、オプションが 17.9%増と想定しております。

新規有料企業数については、季節性（例年 1～3 月や 5・6 月にかけては需要が盛り上がり、10～12 月にかけては落ち着く）を加味しつつ、企業ユーザ向けの機能拡充や営業チームの拡充による有料利用促進の効果を踏まえて、年間合計の前期比では基本プランが 11.6%増と想定しております。一方、オプションを新規で利用する企業数については前期比 8.4%減と見込んでおりますが、これはオプション機能のうち低単価・単月契約のサービスの販売を抑制し、高単価・複数月契約のオプションへの誘導強化を予定しているためであり、オプション全体の平均単価は前期比 15.7%上昇（改善）を見込んでおります。

解約企業数については、サービスごとにその月に契約更新を迎える企業数（更新対象企業数）に想定契約更新率（平成 28 年 3 月～平成 29 年 2 月の 1 年間の実績と同水準）を乗じて更新企業数を算出し、更新対象企業数から更新企業数を差し引くことにより算出しており、年間合計の前期比で基本プラン利用企業の解約企業数が 37.7%増、オプション（ダイレクトスカウトのみ）利用企業の解約企業数が 46.6%増と見込んでおります。

提案販売の取引先企業数は、直近 1 年（平成 28 年 3 月～平成 29 年 2 月）の実績や人員数・人員構成等の営業体制の拡充（平成 29 年 8 月の期中平均での提案販売担当営業人員数は 96.3%増を想定）、営業フローの整備・見直しによる営業効率の向上を考慮して設定し、前期比 209.7%増を見込んでおります。提案販売の平均販売単価については 当第 1 四半期（平成 28 年 9 月～11 月）に取引先企業数拡大のため

低単価での販売を中心に進めたこと及びその後（平成 28 年 12 月以降）販売方針を切り替え、平均販売単価引き上げを進めていることを踏まえて、直近 1 年（平成 28 年 3 月～平成 29 年 2 月）の水準に対して 12.2%減と設定しております。

以上の結果、各サービスの利用企業数の増加により、平成 29 年 8 月期の営業収益は前期比 48.8%増の 1,250 百万円を見込んでおります。

なお、平成 29 年 4 月にダイレクトスカウトの料金体系、平成 29 年 6 月に基本プランの料金体系をそれぞれ一部変更しておりますが、この影響は軽微なため、営業収益見込みには含めておりません。また、「Wantedly Visit」の個人課金、「Wantedly Chat」や「Wantedly Tools」の法人プラン、「Wantedly People」の広告販売、海外事業による収益については、いずれも金額が僅少、収益化開始後間もない、もしくは収益化予定段階にあることで見込み数値の策定が困難なため、同様に営業収益見込みには含めておりません。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に人件費及び広告宣伝費により構成されております。その他の費目については、過去（平成 28 年 8 月期および平成 29 年 8 月期上半期）の実績を基準に個別に発生する費用を積み上げて算出してしております。人件費については、既存の従業員数及び採用計画に基づく人員増（エンジニア、営業等）により 322 百万円（前期比 48.1%増）と見込んでおります。広告宣伝費は、「Wantedly Admin」の企業ユーザ獲得に一定額を投下しておりますが、平成 29 年 8 月期については「Wantedly People」のリリース（平成 28 年 11 月）に伴い、初期段階（平成 28 年 11 月～平成 29 年 2 月）ユーザ数を拡大するための広告投下を行うことにより 375 百万円（前期比 136.3%増）と増加を見込んでおります。このうち、「Wantedly People」の広告宣伝費は 308 百万円であり、うち 263 百万円は平成 28 年 11 月～平成 29 年 2 月に投下済みです。以上の結果、平成 29 年 8 月期の販売費及び一般管理費は前期比 73.0%増の 1,245 百万円を見込んでおり、営業利益は前期比 95.8%減の 5 百万円を見込んでおります。

（営業外収益、営業外費用、経常利益）

営業外収益については平成 29 年 2 月末までの実績値を基に、1 百万円を見込んでおります。以上の結果、経常利益は、前期比 95.5%減の 5 百万円を見込んでおります。

（特別利益、特別損失、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別利益、特別損失は見込んでおりません。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 95.2%減の 3 百万円を見込んでおります。

【平成 30 年 8 月期業績予想の前提条件】

（当社グループ全体の見通し）

当社グループを取り巻く環境に関しては、前期と同様に、人材採用の需要は活発な状況が続くと考えております。

このような環境の下、個人ユーザの当社ビジネス SNS プラットフォームの利用加速を足掛かりに、企業ユーザへの利用サポート、提案活動を強化していく方針です。具体的には、営業体制を強化し企業ユーザのニーズに応えるべく機能強化等を進めてまいります。また、既存のサービス利用により蓄積されたデータを活用し、「はたらく全ての人のインフラ」となるサービスへの機能強化、新規サービス開発を計画しております。

このような状況の下、平成 30 年 8 月期の業績は、営業収益 1,627 百万円（前期比 30.2%増）、営業利益 194 百万円（前期比 3,781.2%増）、経常利益 194 百万円（前期比 3,466.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 134 百万円（前期比 3,466.5%増）となる見込みであります。

（営業収益）

当社グループの営業収益は主に、企業ユーザが「Wantedly Visit」への募集掲載などを管理する SaaS 型 ツール「Wantedly Admin」を利用するための基本プランやオプション機能など各種サービスの利用料、企業ユーザのニーズに応じて基本プランやオプション機能を組み合わせた個別提案を行っていく提案販売により構成されております。これらサービスごとに基本となる販売単価（月額）を設定しており、また、基本プランおよびオプション機能のうちダイレクトスカウトについては、それぞれ複数種類のプランが設定されており、またプランごとに基本プランは「6ヶ月間・1年間・2年間」、オプション機能のうちダイレクトスカウトについては「1ヶ月・3ヶ月・6ヶ月」の契約期間が設定されております。同じプラン内容でもこれらの契約期間によって販売単価が異なり、長期契約のプランの方が割引率が大き

きくなります。

以下では、「Wantedly Admin」の有料サービスを利用している企業ユーザの数を有料企業数、新たに有料サービスの利用を開始した企業ユーザの数を新規有料企業数、複数月に渡る契約のサービスにおいて契約更新時に契約の更新を行わなかった企業ユーザの数を解約企業数と呼称します。

営業収益予想については、基本プラン、オプション機能それぞれ、月ごとにプラン別・契約期間別に予測した有料企業数に各プランの販売単価を乗じて算出した各プランの利用金額と提案販売の金額を合計して算出しております。

平成30年8月期末の有料企業数は前期末比で基本プランが22.8%増、オプションが27.5%増と想定しております。新規有料企業数については、季節性（例年1～3月や5・6月にかけては需要が盛り上がり、10～12月にかけては落ち着く）を加味しつつ、基本プラン、オプション共に企業ユーザ向けの機能拡充や営業チームの拡充、マーケティング施策強化による有料利用促進の効果を想定し、年間合計の前期比では基本プランが16.1%増、オプションが21.7%増と想定しております。なお、平成29年8月期に行った低単価・単月契約のオプション機能の販売を抑制し、高単価・複数月契約のオプションへの誘導を強化する取り組みは平成30年8月期も継続するため、オプション全体の平均単価は前期比横ばいを見込んでおります。解約企業数については、既存有料企業向けのサービスやサービス提供体制の拡充により契約更新率の向上を見込む一方で、有料企業数の増加に伴う更新対象企業数の増加を踏まえ、年間合計の前期比で基本プラン利用企業の解約企業数が14.1%増、オプション（ダイレクトスカウトのみ）利用企業の解約企業数が39.6%増と想定しております。

提案販売の取引先企業数は、引き続き営業体制の拡充（平成30年8月の期中平均での提案販売担当営業人員数は前期比60.4%増を想定）を考慮して設定し、前期比56.0%増を見込んでおります。提案販売の平均販売単価については、平成29年8月期第2四半期以降の平均販売単価を引き上げる販売方針を維持することから前期比16.8%増を見込んでおります。

以上の結果、各サービスの利用企業数の増加により、平成30年8月期の営業収益は前期比30.2%増の1,627百万円を見込んでおります。

なお、平成29年8月期中のダイレクトスカウト及び基本プランの料金体系変更に関して、料金体系の構成や価格水準の変更は限定的であり、その影響は軽微と考えられるため、含めておりません。また、「Wantedly Visit」の個人課金、「Wantedly Chat」や「Wantedly Tools」の法人プラン、「Wantedly People」の広告販売、海外事業による収益については、平成30年8月期においても同様に、いずれも金額が僅少、収益化開始後間もない、もしくは収益化予定段階にあることで見込み数値の策定が困難なため、営業収益見込みには含めておりません。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当社グループの販売費及び一般管理費については、主に人件費及び広告宣伝費により構成されております。その他の費目については、過去（平成28年8月期および平成29年8月期上半期）の実績を基準に実績を基準に個別に発生する費用を積み上げて算出しております。人件費については、既存の従業員数及び採用計画に基づく人員増（エンジニア、営業、マーケティング、カスタマーサポート等）により538百万円（前期比67.3%増）と見込んでおります。広告宣伝費は、「Wantedly Admin」の企業ユーザ獲得のための広告投下を継続する一方、「Wantedly People」については一定の規模に達することで前期ほど広告投下には依存せずユーザ数の拡大が見込めると考えることから広告投下を抑制し、140百万円（前期比62.6%減）と見込んでおります。このうち、「Wantedly Admin」、「Wantedly People」それぞれのサービスに投下する広告宣伝費は36百万円、70百万円です。また、オフィスの増床に伴い地代家賃が147百万円（前期比71.2%増）へ増加することを見込んでおります。

以上の結果、平成30年8月期の販売費及び一般管理費は前期比15.1%増の1,432百万円を見込んでおり、営業利益は前期比3,781.2%増の194百万円を見込んでおります。

（営業外収益、営業外費用、経常利益）

営業外収益、営業外費用は見込んでおりません。以上の結果、経常利益は、前期比3,466.5%増の194百万円を見込んでおります。

（特別利益、特別損失、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別利益、特別損失は見込んでおりません。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期

比 3,466.5%増の 134 百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている当社グループの業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成29年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年9月14日

上場会社名 ウォンテッドリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3991 URL <https://wantedlyinc.com/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 仲 暁子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 吉田 祐輔 TEL 03 (6369) 2018
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第3四半期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第3四半期	910	—	1	—	1	—	△6	—
28年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年8月期第3四半期 $\Delta 5$ 百万円 (—%) 28年8月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第3四半期	$\Delta 1.37$	—
28年8月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は平成29年8月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年8月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成29年6月17日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第3四半期	706	454	64.3
29年8月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年8月期第3四半期 454百万円 28年8月期 一百万円

(注) 当社は平成29年8月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年8月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	0.00	0.00	0.00
29年8月期	—	0.00	0.00	—	—
29年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250	48.8	5	$\Delta 95.8$	5	$\Delta 95.5$	3	$\Delta 95.2$	0.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期3Q	102,394株	28年8月期	102,394株
② 期末自己株式数	29年8月期3Q	11,940株	28年8月期	11,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期3Q	90,454株	28年8月期3Q	100,864株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期会計期間における我が国経済は、雇用の改善傾向が続き、個人消費は緩やかな持ち直し基調にある一方で、米国の政権移行による影響もあり、企業の取り巻く影響は不透明な状況となっております。

求人広告市場は、平成28年の求人メディア全体（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）の求人広告件数が月平均約122万6千件であったのに対し、平成29年1月から5月平均は約126万4千件（前年比3.1%増）へ増加しており、企業の求人意欲は高まってきております（全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果」）。

このような事業環境の下、当社ビジネスSNS「Wantedly Visit」は堅調に成長を続け、平成29年5月に利用企業社数2万3千社を突破、堅調な成長を続けております。また、Feedは2月以降、月平均で50万PVを維持しており、企業の広報ツールとしての役割を担い、多くのユーザーに企業のビジョンやストーリーを伝えることに貢献しております。名刺管理アプリ「Wantedly People」は、アプリをリリースしてから6ヶ月で累計1,500万枚以上の名刺が登録され、今後のサービス拡大に向け機能実装を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は910,297千円、営業利益は1,718千円、経常利益は1,807千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,206千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は486,121千円となりました。主な内訳は、現金及び預金370,562千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は220,848千円となりました。主な内訳は、有形固定資産66,072千円及び敷金150,295千円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は252,226千円となりました。主な内訳は、前受金169,874千円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は454,743千円となりました。主な内訳は、資本金225,950千円、資本剰余金219,450千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	370,562
売掛金	84,559
前払費用	13,608
繰延資産	386
その他	17,105
貸倒引当金	△101
流動資産合計	486,121
固定資産	
有形固定資産	66,072
投資その他の資産	
敷金	150,295
繰延税金資産	4,480
投資その他の資産合計	154,776
固定資産合計	220,848
資産合計	706,970
負債の部	
流動負債	
前受金	169,874
その他	82,352
流動負債合計	252,226
負債合計	252,226
純資産の部	
株主資本	
資本金	225,950
資本剰余金	219,450
利益剰余金	59,802
自己株式	△50,028
株主資本合計	455,173
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△430
その他の包括利益累計額合計	△430
純資産合計	454,743
負債純資産合計	706,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
営業収益	910,297
営業費用	908,578
営業利益	1,718
営業外収益	
受取利息	2
受取手数料	822
雑収入	111
営業外収益合計	935
営業外費用	
為替差損	847
営業外費用合計	847
経常利益	1,807
税金等調整前四半期純利益	1,807
法人税、住民税及び事業税	3,869
法人税等調整額	4,144
法人税等合計	8,014
四半期純損失(△)	△6,206
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,206

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純損失(△)	△6,206
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△430
その他の包括利益合計	△430
四半期包括利益	△6,636
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,636
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております